

職業的発達に関する研究

—希望職業の推移—

武 田 正 信

I 序

個人がどのような職業的成熟を遂げ、将来どのように職業的発達をなして行くかを予測することは他の精神的発達の予測と同様に重要な問題である。

一般的に云って、個人が幼少の時期にある仕事をする自己を空想し、自己の興味からこれに関連する仕事につきたいと考え、自己の能力を自覚するようになっては、その能力を要すると考える仕事につきたいと望むようになる。このような自我意識が次第に結晶して、これが現実化して行くこの一連の職業的行動の発達は、他の精神的発達と無関係に考えることは出来ない。精神的発達に關与する知的能力、身体的機能、特殊能力、興味などの発達は同じくこの職業的発達の上に重要な意義を有するものである。

職業的行動は発達につれてますます複雑になり、また同時に分化してゆく。かくして、個人は変動していく自己と環境の要求に対する適応との連鎖のプロセスをくりかえして行く。

個人が成長して行くにつれて行動は複雑多様となりその年令に応じた行動が期待される。ある一時点において適切な行動であっても、次の時点ではそうであるとは限らない。たとえば2才のときのある行動がその年令にあって適切であっても、それと同じ行動は8才のときでは不適切である場合がある。その行動が適切であるか否かは期待される社会によって異なるが、一般的な基準は考えられる。

このような行動上の要求という概念をゲゼルやハビガースト等は発達の課題 (developmental task) という用語であらわしている。この課題は個人の発達段階に応じて、また社会の要求の変化に応じて異ってくるのである。ハビガーストは典型的な発達の課題を、幼児期と児童前期の課題としては、歩くこと、話すこと、排泄の習得などをあげており、これによって身体的、社会的現実という単純な概念を形成する。青年期の課題としては、男性的または女性的な社会的役割の遂行、両親からの情緒的な独立、職業の選択とそれへの準備などが考えられる。

ある時期の発達の課題がうまく遂行されたか否かが次の時期の課題の遂行に影響するものであると、ハビガーストは説いているが、発達を連続した過程として見るとき、われわれはこれを玩味する必要がある。

精神発達段階について、先にC・ビューラーは多数の老人や有名人の伝記によりその生活経歴を心理学的に分析して、各年齢に発生する問題のタイプを表にし各々の時期に優位を占める問題の性質から人間の全生涯を成長・探索・確立・維持・衰退の5段階に分けた(一九三三)。このビューラーの分類はミラーとフォーム及びギンツバーグ等によって新しい知見にもとづいて次のような職業的発達段階が設定された。この発達段階の大別は同じであるが、成長の段階は(出生〜14才)、空想期(4〜10才)、興味期(11〜12才)、才能期(13〜14才)に分たれ、探索の段階(15〜24才)はためしの時期(15〜17才)、過汎期(18〜21才)、試行期(22〜24才)に、確立の段階(25〜44才)は試みの時期(25〜30才)、安定期(31〜44才)に、続いて維持の段階(45〜64才)及び衰退の段階(65才〜)に分類されたの

である（一九五一）。

個人のそれぞれの職業的発達段階において、ある職業を希望するに至る過程には内的にあるいは外的にさまざまな因子が個人に働きかけているものである。これらの因子を大別してD・E・スーパーは、役割要因、個人的要因及び状況要因の三つを挙げている。

しかして、個人がある職業の選択を行う心的過程は、先ずその愛する者（多くの場合父あるいは母）を対象とする同一視が見られる。また子供はある役割を演ずることを求められる。例えば男の子は勇敢で強くなること、女の子は親切でやさしくなることを求められる。子供はかくて意識的あるいは無意識的に親を役割のモデルとして見倣うようになり、やがてはその対象がもつ職業と関係のある役割へと遊びや空想の中でその役割が実演されてくる。また実際に役割を実演して行く過程の中で、これが成功したり失敗したりする経験をもち、現実的に自ら吟味される。このことは自己に対する知覚をうながし、現実に対するさまざまな自己が知覚され、この知覚されたものが統合されて自我概念が形成されて行く。

自我概念はこのように同一視→役割実演→現実吟味→自己知覚→自我概念の過程を経て形成され、この自我概念によってある職業が希望され選択されるものである。

このように役割の実現はある職業の希望に影響する要因の一つとして挙げられる。

職業の希望に影響する第二の要因として個人的要因が考えられる。これには知能・特殊能力・興味・価値観・態度・人格特性などが含まれる。

知能は直接的には達成される教育の程度に関連づけられ、間接的には就職の機会や職業のレベルに関連づけられる。知能は直接・間接に個人の職業生活に影響を及ぼしているところ極めて大きいものがある。

特殊能力は職業の達成にも影響するが、その職業の選択にあたって大きく影響をする。

興味は職業選択にあたって極めて重要な役割を演ずる。しかし職業選択の決定要因としては他の要因（例えば知的要因や経済的要因）が働くために職業的発達における興味の役割は統合か妥協かのどちらかをとる。

価値観は興味によく似ている。しかし価値観は興味より何か基本的なものをもっているようであり、欲求と密接に関係しているように見られる場合もある。

態度は環境によって影響をうける。他人の言動によってこれは変容し、一度確立された個人の行動においても変化が見られる。

人格特性はしばしばある職業に個有の特性として捉えられている。しかし人格特性と職業の相互の関係は一般に考えられているような単純なものでなく甚だ複雑なものである。パーソナリティパターンと職業選択との関係については未だ十分に論証されていない。しかし一般に考えられているような、例えば「気帳面な性格の人は事務家向きだ」というような事が職業志望の上に大きく影響を与えて来た例は多い。

第三の要因としては状況要因が挙げられる。

この要因は個人にとっては外的な要因であり、個人が直接統制することのできない要因である。職業的行動と発達に影響を及ぼすと考えられる状況要因は、家庭の雰囲気、学校教育に対する両親の態度、親の社会経済的地位、あるいはまた景気・不景気といったような社会の経済的状况、戦争と平和の如き国際状況などである。

II 問題 題

幼少期より青年期に至るまで、その希望する職業が、どのような連鎖関係を辿って発達して来ているかを、当大学の文学部学生を対象として明らかにしようとした。勿論その発達のパターンは、その社会経済的な背景によっても異なるであろうし、同じく大学生であっても理科系と文科系によっても異なるであろう。

これらの学生が学齡前、小学校・中学校・高等学校・大学のそれ々の時期にどのような職業を希望したかを調査し、次の諸点について明らかにしようとした。

- 一、小学校・中学校・高等学校及び大学のそれ々の時期にどのような希望職業が出現しているか。
 - 二、各時期の希望職業の形成要因に一般的傾向が見られるかどうか。
 - 三、希望職業の発達の推移の中にどのような傾向が見られるか。
- 以上の諸点は中学校・高等学校に於ける職業指導の上で非常に重要な事柄であり、今日の我が国の職業指導の実践において未だ充分にとり上げられていない点である。

III 研究の方法と対象

1 対象

研究の対象は関西学院文学部2・3・4年度生の男子学生一一七名である。

2 方法

幼年期から今日までの希望した職業を回想によって自由記述を求めた。回想する時代については、幼少時代については、回想する場合に、年令によるよりも、学校の時期による方が容易であると考えられるので、小学校・中学校・高等学校のそれらを二分して低学年・高学年の時期に分ち、これに大学の時期を加えて七段階の時期に分けて、その各々の時期にどのような職業に就きたいと考えていたか、またなぜそのような考えをもったのか、またその時期の家庭生活はどのような状態であったか、などについて回想し、自由に記述することを求めた。

IV 結果と考察

1 希望職業の分析

記述された各発達の時期の職業名をどのように分類するかは、これだけで一つの大きな問題である。

その上記述から挙げられる各時代の職業名は企業名であったり、職業のレベルが無視されていたり、幼少期の職業には未分化なものが挙げられている事などによって、その職業の実体がとらえ難い場合が多いので職業行政に用いられているような一般的な分類による事にも難点がある。

勿論職業分類はD・E・スーパーも云っているように職業レベル・職業分野・企業の三次元に分類されるべきで、これを平面的に分類した場合には、ある部分に大きな皺襞が生ずるのである。

こゝでは企業の次元をレベルと分野の二つの次元に吸収して次の十三の職業に分類した。

分類した職業は「教師（宗教家・社会事業家）」「医師」「社会科学系専門職」「自然科学系専門職」「芸術家」「マスコミ関係職」「商社員（公務員）」「政治家」「経営者」「運輸関係職」「スポーツ選手・演芸人」「警備職」「その他」

表 1 時期別希望職業

希望職業	時 期		小 学 校		中 学 校		高 校		計	大 学	合 計
	低	高	低	高	低	高					
教員, 宗教家, 社会事業家, カウンセラー	8 9.52	13 13.40	18 20.45	18 23.08	8 11.11	17 25.00	82 16.84	34 41.98	116 20.42		
医 師	11 13.10	8 8.25	5 5.68	4 5.13	3 4.17	5 7.35	36 7.39	0	36 6.34		
社会科学系専門職	1 1.19	3 3.09	6 6.82	4 5.13	5 6.94	7 10.29	26 5.39	1 1.23	27 4.75		
自然科学系専門職	3 3.57	18 18.56	13 14.77	14 17.95	12 16.67	5 7.35	65 13.35	1 1.23	66 11.26		
芸 術 家	6 7.14	8 8.25	10 11.36	7 8.97	8 11.11	6 8.82	45 9.24	3 3.70	48 8.45		
マスコミ関係職	0	5 5.15	2 2.27	8 10.26	7 9.72	10 14.71	32 6.57	12 14.81	44 7.75		
商社員(公務員)	0	3 3.09	8 9.09	7 8.97	14 19.44	14 20.59	46 9.45	27 33.33	73 12.85		
政 治 家	2 2.38	2 2.06	4 4.55	3 3.85	2 2.78	0	13 2.67	0	13 2.29		
経 営 者	0	2 2.06	3 3.41	4 5.13	3 4.17	1 1.47	13 2.67	0	13 2.29		
運 輸, 関 係 職	31 36.90	14 14.43	6 6.82	3 3.85	3 4.17	0	57 11.70	0	57 10.04		
スポーツ選手, 芸能人	9 10.71	16 16.49	12 13.64	3 3.85	1 1.39	0	41 8.42	0	41 7.22		
警 備 職	6 7.14	2 2.06	1 1.14	1 1.28	1 1.39	1 1.47	12 2.46	0	12 2.11		
そ の 他	7 8.33	3 3.09	0	2 2.56	5 6.94	2 2.94	19 3.90	3 3.70	22 3.87		
合 計	84 100.00	97 100.00	88 100.00	78 100.00	72 100.00	68 100.00	487 100.00	81 100.00	568 100.00		

である。「公務員」は各時期を合して7回挙げられただけであるので商社員の中に加えた。年少の時期によく出現する〇〇屋(店)は「その他」に分類されている。

小学校・中学校・高等学校及び大学の各時期に出現した希望職業を十三の職種に分類した頻数を表わしたのが表1である。

先ず小学校低学年において、最も頻数の高いのは「運輸関係職」31件(36.90%)で、次の「医師」11件(13.10%)に比して圧倒的に多いのは、一般的傾向として、これまでしばしば見られるところのものである。そして「マスコミ関係職」「商社員」「経営者」などは未だ出現していない。次いで小学校高学年では、「自然科学系専門職」18件

(18.56%)で最も多い。これは小学校の理科教育のしからしめるところであるのか、戦後の飛躍的な工業生産力の発展のためであるのか、ともかく文学部学生を対象としているだけに注目されてよい。「スポーツ選手・演芸人」16件(16.49%)がこれに次いで多い。この希望職業は全時期を通じて、この時期に最も多く出現し、次第に減少する。

中学校低学年では、「教師」18件(20.45%)が最も多く、これに次いで「自然科学系専門職」13件(14.77%)となっている。中学校高学年では、やはり低学年と同じく「教師」18件(23.08%)が最も多く、「自然科学専門職」14件(17.95%)がこれに次いでいる。そして、「マスコミ関係職」8件(10.26%)と前段階の2件より急に増加し、これと反対に「スポーツ・演芸人」が3件(3.86%)と12件から急に減少している。

高等学校低学年では最も多いのが「商社員」で、中学校高学年のときに7件であったものが14件(19.44%)と増加しており、「自然科学系専門職」12件(16.67%)がこれに次いでいる。これに対して、「教師」が8件(11.11%)へと急に減少している。

高等学校高学年では「教師」が再び最も多く17件(25.00%)となり、次いで「商社員」14件(20.59%)となっている。大学ではさすがに希望職業の範囲は狭くなり、「教師」34件(41.98%)、「商社員」27件(33.33%)、「マスコミ関係職」12件(14.81%)に集中されており、「芸術家」3件(3.70%)、「社会科学系専門職」「自然科学専門職」がそれぞれ1件(1.23%)となっている。

高等学校の時期までに出現した希望職業別の累計の高いものから見ると、「教師」が最も高く82件(16.84%)あり、小学校高学年の時期から比較的多く出現し中学校の両時期では最も多く、高等学校の低学年では一旦減少するが高学年で再び増加している。次いで「自然科学系専門職」の65件(13.35%)で小学校高学年から多く出現し、中学校の両時期と高等学校低学年の時期に至るまで比較的多い。しかしそれに続く高学年の時期には頻しく減少している。こ

これは文学系の学部に入學して来た者を対象としている事を考慮すれば当然の事であるが興味ある問題である。第3番目は「運輸関係職」の57件(11.70%)である。これは小学校低学年で31件と頻しく多く出現し、その高学年で半減し14件となり次いで中学校の低学年で再び半減して6件となり、以後減少している。第4番目は「商社員」の46件(9.45%)で高等学校の時期になって前時期の2倍の出現を示めている。第5番目は「芸術家」で45件(9.24%)で中学校低学年の時期に最も多く10件(11.36%)の出現を示めているが、全時期を通じて大きな変化なく出現している。

発達的に頻しい特徴を示めずものとして、小学校の時期に多く出現し、以後減少してしまうものとして「運輸関係職」「警備職」が挙げられる。またこれらよりも一時期ずれるものとして「スポーツ選手・演芸人」が挙げられる。

また「商社員」は中学校低学年より出現の増加が見られ、「マスコミ関係職」はこれよりも一時期遅れて出現して来る傾向が認められた。

2 要因分析

各発達段階において希望職業の変動が認められるが、それぞれの時期における希望職業の形成にどのような要因が働いているかを見るために要因を次のように分類した。この分類は前述のD・E・スーパ一等の挙げた要因に準じたものであるが、増田氏のギンツベルゲの研究から示唆を得て設定された分類にも対応したものである。⁽¹⁾

- | | | | |
|----------------|---------|-------|-----------|
| (1) 役割要因…………… | 父 兄 因子 | 教師因子 | (3) その他因子 |
| (3) 個人的要因…………… | 性 能 因子 | 興味因子 | (3) 価値因子 |
| (2) 状況要因…………… | 社会・経済因子 | 職業界因子 | (3) 家庭因子 |

表2 希望職業形成要因時期別出現度

要 因	小 学 校				中 学 校				高 等 学 校				
	低学年		高学年		低学年		高学年		低学年		高学年		
役割要因	父兄 教師の その他 計	7	8.97	10	10.99	10	12.20	8	11.11	3	5.00	4	7.69
		1	1.28	3	3.33	8	9.76	4	5.56	2	3.33	2	3.85
		4	5.13	3	3.33	3	3.66	4	5.56	2	3.33	0	
		12	15.38	16	17.58	21	25.61	16	22.22	7	11.67	6	11.54
個人的要因	性 興 価 値 計	1	1.28	5	5.50	7	8.54	9	12.50	8	13.33	9	17.31
		43	55.13	46	50.55	32	39.02	24	33.33	23	38.33	16	30.77
		11	14.10	17	18.68	14	17.07	15	20.83	13	21.67	11	21.15
		55	70.51	68	74.73	53	64.63	48	66.66	44	73.33	36	69.23
状況要因	社会・経済 職業界 家庭 計	1	1.28	3	3.33	1	1.22	3	4.17	1	1.67	3	5.77
		0		0		3	3.66	2	2.78	6	10.00	3	5.77
		10	12.82	4	4.39	4	4.88	3	4.17	2	3.33	4	7.69
		11	14.10	7	7.69	8	9.76	8	11.11	9	15.00	10	19.23
合 計	78	100.00	91	100.00	82	100.00	72	100.00	60	100.00	52	100.00	

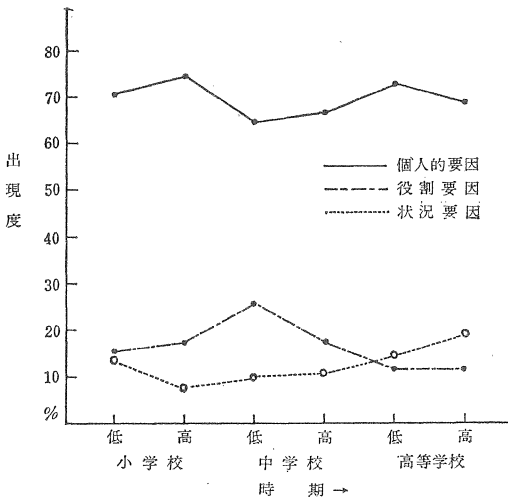


図1 要因の出現傾向

小学校・中学校・高等学校の各低学年と高学年及び大学の各時期に出現した希望職業を前記の9つの要因に分類したのが表2、図1・2である。

各時期を通じて最も多く出現しているのが個人的要因である。次いで役割要因が小学校・中学校の時期で状況要因をおさえて多く出現している。個人的

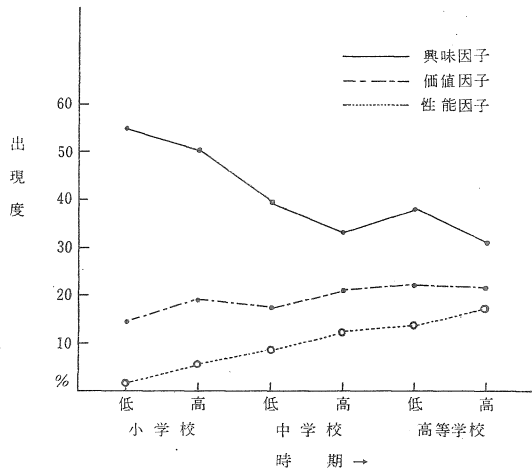


図2 個人的要因の出現傾向

ようやくたかまって来ていることを示している。

高い比率を占めている個人的要因の中で興味因子はその大半を占めている。小学校の時期にあっては55.13%—50.55%と比率が極めて高いが、これが段階が上るにつれて漸減して行き価値因子、性能因子にその比率を分つて行く傾向を見せている。価値因子は小学校の時期では14.10%—18.68%であるが漸増の傾向を見せ、高等学校の時期では21.67%—21.15%と興味因子の38.33%—30.77%に近づいている。同様に、性能因子も小学校の時期では1.28%—5.50%と他の二因子に比して極めて低いが、この比率は漸増して高等学校の時期では13.33%—17.31%となっており

要因は小学校の時期では70.51%—74.73%と出現度が最も多く、中学校の時期で64.63%—66.66%と下降し高等学校の時期で73.33%—69.23%とヤン上昇の傾向を見せている。これと逆の傾向を見せているのが役割要因で、小学校の時期で15.38%—17.58%であったが中学校の時期で25.61%—22.22%と上昇し、高等学校の時期で11.67%—11.54%と再び下降している。状況要因は全般に出現度が最も少いが、小学校の低学年の時期では役割要因と近似の出現度14.10%を示めているが、以後7.69%—9.76%—11.11%と最も低く、高等学校の時期に入つて下降の傾向を見せる役割要因をおおえて15.00%—19.23%と上昇の型をとっている。これは高等学校の時期になって自己のおかれている situation の認知が

それまでに経て来たさまざまな経験によって、また職業の必要とする能力の程度に関する知識の獲得などによってこのような傾向が示めされるものと理解される。

役割要因の中で、父兄因子は教師因子よりも常に上位の比率を示めしているが、この要因の三因子とも高等学校の時期ではその出現率は低い。

状況要因の中では家庭因子が比較的多く出現しており、特に小学校低学年の時期では頻しい。特定の職業の将来性・収入の多寡の職業界因子は高等学校の低学年の時期において急に出現度が多くなっているのが特徴的である。しかしこれも次の高学年の段階では他の因子によって平準化されている。

3 希望職業の発達の推移

希望職業の発達の推移については、能力の自覚による希望職業の転換は中学校の高学年より高等学校の低学年への過程で一度見られ、高等学校低学年から高学年への過程で再び見られる。この時期での自然科学系の希望から社会科学系への希望の転換は12例見られた。そのうち中学校後半から高等学校前半にかけて転換したもの4例、高等学校前半から後半にかけて転換したものの8例が見られた。

これらの例から、また前述の結果から知られるように能力因子による希望が興味、価値因子のあとに遅く現われて来る現象は、ギンツバークたちの云う興味のと比較的に比較的早く能力因子が現われて来るのと異った傾向が見られる。これは増田氏の成蹊大学工学部学生を対象とした報告に述べられているものものと一致している。

幼児期における空想が後においての職業選択に影響することは、ギンツバークらが云っているところのものであるが、今回の対象による資料から表3に示すような小学校低学年期の希望職業との関係を得た。即ち、小学校低学年の

表3 幼少期の希望職業から見た大学期の希望職業

小学校低学年期の希望職業			大学期の希望職業					
			教 師		会 社 員		マスコミ関係	
教師	8人	4人	50.00%	1人	12.50%	0人	%	
医師	11	3	27.27	1	9.09	1	9.09	
自然科学系専門職	3	2	66.66	0		0		
運輸関係	31	6	19.35	4	12.90	4	12.90	
スポーツ関係	9	5	55.55	2	22.22	2	22.22	
芸術家	6	3	50.00	0		2	33.33	
政治家	2	1	50.00	1	50.00	0		
警備家職業	6	0		3	50.00	1	16.67	
農	2	1	50.00	0		0		

時期に教師を希望した8人のものは、大学の時期においてそのうち4人は教師を、1人は会社員を希望していることを示めている。
 このような結果から勿論のこと結論は下せないが、より計画的に資料を収集することによって、人生初期の時代の空想からその後の職業選択についての一般的推論を立てることも不可能ではないと考えられる。

V 要 約

以上の結果と考察より次の事が要約される。

- 一、希望職業の種類によって出現の時期に固有の様態が見られた。
- 二、希望職業の形成には個人的要因が他の役割要因、状況要因をおさえて圧倒的に働いている。
- 三、状況要因は小学校高学年から中学校高学年にかけて最も影響の少ない要因であるが高等学校の時期に入って役割要因の位置と逆転する傾向をもっている。
- 四、興味因子は最も多く出現しているが、発達にともなって減少して行く傾向があり、これに反して価値因子・能力因子は発達に

つれて漸増して行く傾向を見せている。

五、希望職業の推移の中に連鎖關係を認めることができたが、特に能力の障害に突き当たった際に、これまでと関連のない方向へ転向する例も認められた。

む す び

文学部学生を対象として、その希望する職業を各発達段階においてとらえたのであるが、それぞれの段階における職業的成熟が未成熟のまま現在に至っている例が余りにも多い。医師や自然科学系専門への希望は各時期にわたってしばしば出現しているが、高等学校高学年の時期に入ると急に減じ、大学の時期では皆無に近い。これは自己の能力についての自覚が遅いためと、能力と職業との関連についての情報に乏しいものと考えられるが、これは啓発的経験の機会が少いたためであるのではないか。いずれにしても自我意識の結晶の時期をもつと速めなければならないのではないか。またこゝで重要視すべきことは、ある職業に対して自己の能力の不適を自覚した者が不用意に他の方向に転向している事例が少くないことである。

— 関西学院大学文学部教授 —

参 考 文 献

- (1) 増田幸一、職業希望の個人的発達に関する研究(第9報告) 近畿大学職業科学研究所紀要(4) 昭和39年2月
- (2) 武田正信、職業知識の発達に関する研究 人文論究 第11巻第4号 昭和36年2月
- (3) Ginsberg, E., Ginsburg, S. W., Axelrad, S., & Herna, J. L. *Occupational choice*. New York: Columbia Univ.

職業的発達に関する研究

1963.

- (4) Havighurst, R. *Human development and education*. New York: Longmans, Green, 1953.
- (5) Hoppock, R. *Occupational information*. New York: McGraw-Hill, 1963.
- (6) Super, D. E. *The psychology of careers*. New York: Harper & Row, 1957.
- (7) Super, D. E., Crites, J., Hammel, R., Moser, H. Overstreet, P., & Warnath, C. *Vocational development—a framework for research*. New York: Teachers College, Columbia Univ. 1957.
- (8) Super, D. E., & Bachrach, P. B. *Scientific careers and vocational development theory*. New York: Teachers College, Columbia Univ. 1957.
- (9) Super, D. E., & Overstreet, P. L. *The vocational maturity of ninth grade boys*. New York: Teachers College, Columbia Univ. 1960.